

JISA政策セミナー

「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化について」

開催報告

令和5年11月7日（火）、ビジネス委員会デジタル社会推進部会（部会長：加藤 健（株）オーイーシー）は、標記セミナーをZoomウェビナーにて開催した。参加者は438名。

冒頭、加藤部会長より、開会挨拶とともに「デジタル社会推進部会の取組について」と題して、部会活動の状況や今後のセミナーの予定等について紹介があった。

次に、「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化について」と題して、デジタル庁 プロジェクトマネージャー 前田 みゆき氏から講演があった。

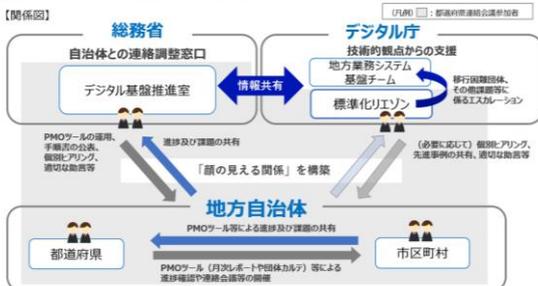
講演では令和5年9月閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」の改定ポイントや共通機能標準仕様書に関する取組状況、文字要件、ガバメントクラウド等について解説があった。

「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」については、基幹業務システムを利用する約 1,700 の地方公共団体が、令和7年度（2025年度）までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行を目指しており、デジタル庁は、現在、移行支援体制として「標準化リエゾン」や「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」を設置し、円滑な移行に向けて対策を実施している。

なお、JISA も「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」にオブザーバーとして参画し、情報収集や意見交換等を行っている。

一 移行支援体制

- デジタル庁に地方自治体から出向している割愛職員から構成される標準化リエゾンを設置。
- 自治体との連絡調整窓口は、引き続き総務省が担当する。
- 標準化リエゾンは、都道府県連絡会議等により、自治体と「顔の見える関係」を構築し、都道府県連絡会議等により得た情報に基づき、移行困難支援についての橋渡しを行う。



一 事業者協議会

主催者	デジタル庁
構成員	標準準拠システムの開発事業者 (オブザーバー: 制度所管省庁、APPLIC、JISA、JAHS)
活動期間	令和5年7月～令和8年3月予定
活動内容	ハイブリッド会議により開催(年4回程度、オンラインと対面のハイブリッド開催) ○標準化に対する情報提供、公表資料の開発者向け解説、質疑 ○構成員を対象としたアンケート結果の共有と課題・解決策の議論 等 ・各社の開発や移行の進捗状況や課題、移行困難自治体等のアンケート ・アンケート結果を受けて、必要に応じて個別の情報交換を実施



以上

(小泉)